

- トランプ米政権の中国への追加関税発動表明後、18日の日米株は上昇。日経平均株価は5月以降、毎月、23,000円で打ち返される展開が続いたが、今回5度目の正直でこの水準を明確に超えた。
- 日本株は割安感が今後の株価を下支えすると思われるほか、米国株は7-9月期決算発表で企業業績を評価する動きが強まると考えられ、10月にかけて日米株は堅調な展開が予想される。

米国の追加関税発動表明後、18日の日米株は上昇

17日にトランプ米政権は、2,000億米ドル相当の中国からの輸入品を対象に10%の関税を上乗せする措置を、24日に発動すると表明しました。翌18日の国内株式市場で、日経平均株価は小幅に下落して始まったものの、発動表明による影響は限定的なものにとどまり大幅に上昇、終値ベースで2月1日以来およそ7ヵ月半ぶりの水準を回復しました。

日経平均株価は5月以降、毎月、23,000円を試す動きとなりましたが、米中貿易摩擦が激化するなか、両国と関係が深い日本経済に与える影響が他国よりも大きいとの懸念があったとみられ、この水準で打ち返される展開が続きました。今回5度目の正直でこの水準を明確に超えた背景には、①今回の発動表明で、米中貿易摩擦に関する目先の悪材料出尽くし感が強まったと考えられること、②20日に自民党総裁選を控え安倍首相の優勢が報道されており、今後の政局に対する懸念が和らいだこととみられること、などがあります。

また、日本株や中国株の大幅上昇を好感し、米国株も反発しました。

日本株には割安感、米国株は企業業績を評価か

今後の日米株の見通しですが、日本株については、1991年以来の高値水準を記録した今年1月と比べ、日経平均株価の予想株価収益率（PER）は低水準にあるほか、昨日の株価上昇にもかかわらず5月下旬の水準をも下回っており、業績予想と比較しての割安感が今後の株価を下支えすると思われます。

米国株については、主要株価指数の1つであるS&P500種指数は8月下旬に過去最高値を更新した後、9月はもみ合いとなっています。2017年以降、決算発表前の3月や6、9、12月は他の月と比べおおむねパフォーマンスが低調でしたが、今月もこうした流れに沿ったかたちといえます。しかし、10月はトランプ大統領が通商面で他国に強硬姿勢を強めるよりも、11月の米中間選挙に向けてこれまでの実績を有権者にアピールする姿勢を強めると想定されることに加え、市場では10月から始まる7-9月期決算発表で良好な企業業績を投資家が評価する動きが強まるものと考えられます。

こうしたことなどを背景に、10月にかけて日米株は堅調な展開が予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

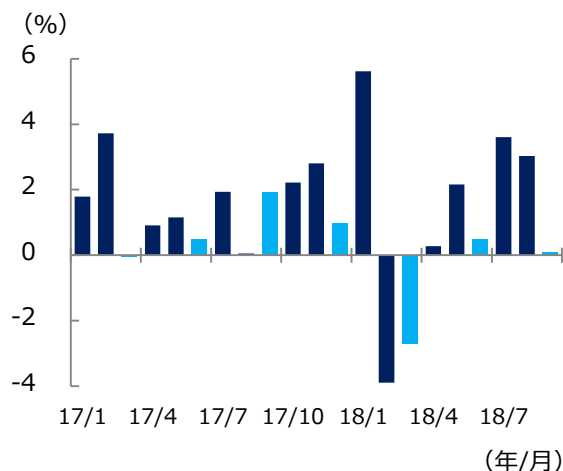
日経平均株価と同予想PERの推移



※期間：2017年12月29日～2018年9月18日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数 月間騰落率の推移



※期間：2017年1月～2018年9月（月次）

2018年9月は18日現在

水色は3、6、9、12月を、紺はその他の月を示す

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。